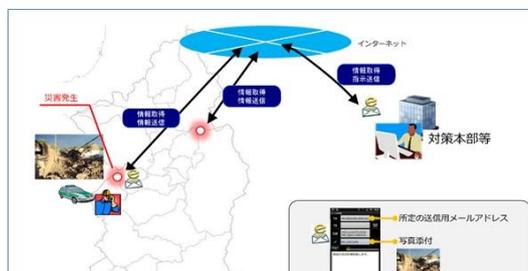


## 445 災害時に公共施設の最新状況を画像で情報共有

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
一般社団法人空知建設業協会 【平成 29 年】	5430005010442	インフラ関連業者 【建設業】	北海道

- 東日本大震災以降、災害対策基本法や北海道の地域防災計画が見直されている中、一般社団法人空知建設業協会では、平成 25 年に被災地の位置、最新情報を施設管理者等と情報共有できるシステムを構築した。これにより、災害応急対策等を円滑に進め、災害の拡大防止と被災施設の早期復旧を目指している。
- このシステムでは、スマートフォンや GPS 機能付き携帯電話を用いて被災地点を撮影することにより、位置情報も含めた最新状況をインターネット経由でリアルタイムに地図上に表示し、早期の状況把握につながることを期待されている。
- 災害発生時に状況把握を行うべき箇所を特定するため、管内の道路や橋梁において、冬季の吹き溜まりや視程障害の危険がある防雪柵の破損等を調査し、システムに登録した。登録件数は約 400 ケ所（平成 27 年時点）にのぼり、調査状況を施設管理者へ情報提供している。



▲情報共有システム(イメージ)